

令和 6 年3月 14 日

平泉町議会議長 高橋 拓生 様

総務教民常任委員会  
委員長 氷室 裕史

### 委員会調査報告書

本委員会が調査した事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

## 記

### 1 調査事件

総務教民常任委員会所管にかかる調査について  
(1)子育て支援について

### 2 調査の経過

#### (1) 本町を取り巻く状況と課題

我が国では 2022 年に「こども家庭庁設置法」と「こども基本法」が成立し、2023 年 4 月 1 日に「こども家庭庁」が設立された。これまで子育て支援に関しては、内閣府や厚生労働省がその役割を担っていたが、こども家庭庁の新設により、これからは事務の一元化と円滑な施策の推進が見込まれる。

児童福祉法第 2 条には、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う、とある。

現在、本町の出生数は26人(令和4年度)で、10年前の平成24年度からは20人減少し、今後も出生者数は減少し続けることが見込まれる。出生者数の減少は将来的な生産年齢人口にも影響し、あらゆる福祉サービスにも影響を及ぼすと考えられる。そのような事態を防ぐためにも、すべての子育て世帯を切れ目なく支援するという国の基本理念に則り、多角的な観点から子育て支援施策に取り組んでいくことが大切である。

#### (2) 調査及び検討の経過

年月日	会議等
令和 4 年 4 月 28 日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策を調査し、提言へつなげることを確認。 ・調査事項の発議(案)協議
令和 4 年 6 月 13 日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議

年月日	会 議 等
令和4年9月9日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議
令和4年9月29日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進地事例について各委員調査報告、行政視察先選定
令和4年11月15日 ～11月16日	先進地視察 宮古市、山田町
令和4年12月12日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議
令和5年3月9日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議
令和5年4月6日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進地事例検討
令和5年6月12日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・出産祝い金アンケート結果、子育て情報帳検討 ・先進地事例検討、行政視察先選定
令和5年9月13日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・先進事例について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年10月10日 ～10月12日	先進地視察 新潟県阿賀町、新発田市、上越市
令和5年11月13日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進事例について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年11月20日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)開催
令和5年12月11日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)の振り返り協議
令和6年1月18日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討
令和6年2月15日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討
令和6年3月11日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討

### 3 調査意見

#### 1、町内病児病後児保育の確立

コロナ禍において、子育てを取り巻く家庭環境は一変した。共働き夫婦は子どもが罹患すると、仕事を休まざるを得ないため、対応が難しい。現在、一関市内に病児病後児保育に対応した施設はあるが、利便性の観点から町内にも病児病後児保育機能を備えた施設整備を検討されたい。

#### 2、子どもの居場所の確保

志羅山児童館の廃止など、町内の遊具のある施設は保育所の庭園だけとなり、休日の子どもたちの遊び場は不足している。また、平泉町のみならず、全国的に不登校の児童生徒が増加の一途を辿る中、運動公園等、子どもの居場所の確保は急務である。早期の施設整備に向けた協議を進められたい。

#### 3、給食費の完全無償化

令和4年度までに学校給食費完全無償化を実施した自治体は全国1600市町村の約3割にあたり、その機運は高まりつつある。また、子育て世帯への経済的負担の軽減の観点からも、中学校までの給食費完全無償化の実施に向けて取り組まれたい。

#### 4、交通手段の充実

町内では子どもの興味がある様々な催し事があるが、共働きの場合、送迎の都合で諦めてしまうこともある。また、今後のクラブ活動の地域移行等、各家庭の送迎の負担は増加するとも考えられ、子育ての目線に立った交通手段の充実を図られたい。

#### 5、相互の情報発信施策の充実

子育て世代を含めた各世代の意見を尊重するためには、単一方向の情報提供ではなく、相互の考えを共有すべきである。より一層、町民が直接伝えたいことを伝えられる場の提供と共に、各世代間に対応する話し合いの機会を設けることが望む。